

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2021年12月17日提出

【発行者名】 Global X Japan株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金村 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町四丁目5番21号

【事務連絡者氏名】 内田 景弼  
連絡場所 東京都千代田区麹町四丁目5番21号

【電話番号】 03-5656-5283

【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券に  
係るファンドの名称】 グローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ-日本株式 ETF

【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券の  
金額】 (1) 当初設定  
1,000億円を上限とします。  
(2) 継続申込期間  
5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所  
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月12日付で提出した有価証券届出書(以下「原有価証券届出書」)の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2021年3月29日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2021年3月31日	受益権を東京証券取引所に上場（ <u>予定</u> ）

< 訂正後 >

2021年3月29日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2021年3月31日	受益権を東京証券取引所に上場

##### (3) 【ファンドの仕組み】

< 略 >

< 訂正前 >

< 委託会社等の概況（2020年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 委託会社等の概況（2021年9月末日現在） >

< 略 >

#### 2 【投資方針】

##### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は2020年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は2021年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 略 &gt;

## 3 【投資リスク】

&lt; 訂正前 &gt;

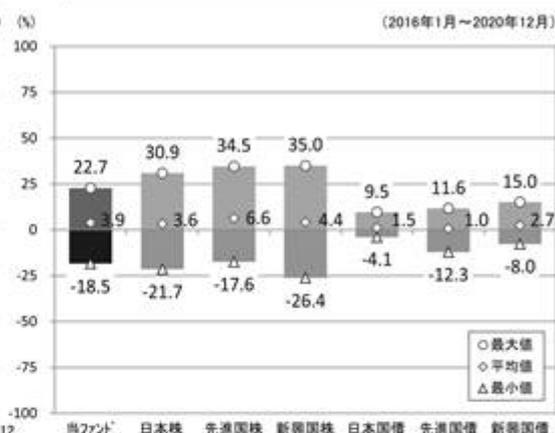
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：Morningstar日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)  
 先進国株：Morningstar先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)  
 新興国株：Morningstar新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)  
 日本国債：Morningstar日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)  
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)  
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

## ※指数について

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、Global X Japan株式会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、MorningstarグループがGlobal X Japan株式会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、Global X Japan株式会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Global X Japan株式会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

&lt; 訂正後 &gt;

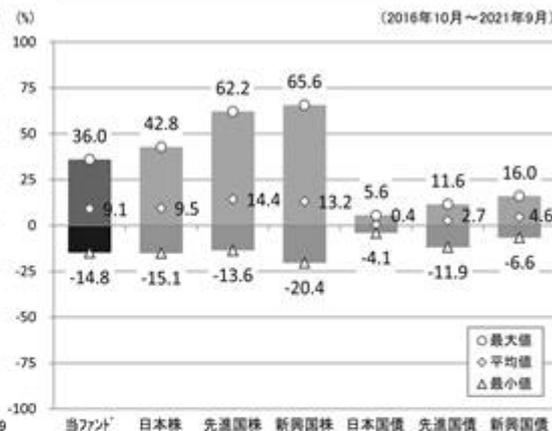
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

### ※資産クラスについて

日本株：Morningstar日本株式指数（税引前配当込み、円ベース）  
 先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本、税引前配当込み、円ベース）  
 新興国株：Morningstar新興国株式指数（税引前配当込み、円ベース）  
 日本国債：Morningstar日本国債指数（税引前利子込み、円ベース）  
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本、税引前利子込み、円ベース）  
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数（税引前利子込み、円ベース）

### ※指数について

当ファンドは、Morningstar, Inc. 又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言いますが）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言いますが)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、Global X Japan株式会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、MorningstarグループがGlobal X Japan株式会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、Global X Japan株式会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Global X Japan株式会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 4 【手数料等及び税金】

### (5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

( ) 上記は、2020年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

( ) 上記は、2021年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

## (1) 【投資状況】

投資状況

(2021年9月末日現在)

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	1,673,389,420	98.81
内 日本	1,673,389,420	98.81
投資証券	8,937,800	0.53
内 日本	8,937,800	0.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,235,371	0.66
純資産総額	1,693,562,591	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

(2021年9月末日現在)

	銘柄名	通貨 地 域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率 (%) 償還期 限 (年/ 月/日)	投資 比率
1	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	1,400	71,000.00 99,400,000	67,000.00 93,800,000	- -	5.54%
2	HOYA	日本・円 日本	株式 精密機器	5,100	18,650.00 95,115,000	17,475.00 89,122,500	- -	5.26%

3	東京エレクトロン	日本・円 日本	株式 電気機器	1,200	54,430.00 65,316,000	49,670.00 59,604,000	- -	3.52%
4	リクルートホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	8,400	7,135.00 59,934,000	6,832.00 57,388,800	- -	3.39%
5	日立	日本・円 日本	株式 電気機器	8,300	6,530.00 54,199,000	6,640.00 55,112,000	- -	3.25%
6	KDDI	日本・円 日本	株式 情報・通信業	12,600	3,828.00 48,232,800	3,691.00 46,506,600	- -	2.75%
7	エムスリー	日本・円 日本	株式 サービス業	5,300	8,550.00 45,315,000	7,992.00 42,357,600	- -	2.50%
8	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	3,100	13,235.00 41,028,500	12,420.00 38,502,000	- -	2.27%
9	任天堂	日本・円 日本	株式 その他製品	700	53,800.00 37,660,000	54,310.00 38,017,000	- -	2.24%
10	武田薬品	日本・円 日本	株式 医薬品	10,200	3,771.00 38,464,200	3,699.00 37,729,800	- -	2.23%
11	村田製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	3,500	10,100.00 35,350,000	9,960.00 34,860,000	- -	2.06%
12	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	1,400	26,145.00 36,603,000	24,460.00 34,244,000	- -	2.02%
13	第一三共	日本・円 日本	株式 医薬品	10,700	3,076.00 32,913,200	2,979.50 31,880,650	- -	1.88%
14	富士通	日本・円 日本	株式 電気機器	1,500	21,200.00 31,800,000	20,310.00 30,465,000	- -	1.80%
15	日本電信電話	日本・円 日本	株式 情報・通信業	9,400	3,243.00 30,484,200	3,085.00 28,999,000	- -	1.71%
16	花王	日本・円 日本	株式 化学	4,300	6,756.00 29,050,800	6,655.00 28,616,500	- -	1.69%
17	ファナック	日本・円 日本	株式 電気機器	1,100	25,425.00 27,967,500	24,565.00 27,021,500	- -	1.60%
18	アステラス製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	14,500	1,902.50 27,586,250	1,842.50 26,716,250	- -	1.58%
19	塩野義製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	3,200	7,493.00 23,977,600	7,654.00 24,492,800	- -	1.45%
20	オリンパス	日本・円 日本	株式 精密機器	9,900	2,466.00 24,413,400	2,456.50 24,319,350	- -	1.44%

21	中外製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	5,600	4,304.00 24,102,400	4,103.00 22,976,800	- -	1.36%
22	伊藤忠	日本・円 日本	株式 卸売業	6,900	3,324.00 22,935,600	3,277.00 22,611,300	- -	1.34%
23	セブン&アイ・HLDG S	日本・円 日本	株式 小売業	4,300	5,201.00 22,364,300	5,085.00 21,865,500	- -	1.29%
24	テルモ	日本・円 日本	株式 精密機器	4,000	5,493.00 21,972,000	5,285.00 21,140,000	- -	1.25%
25	SMC	日本・円 日本	株式 機械	300	77,500.00 23,250,000	70,080.00 21,024,000	- -	1.24%
26	ブリヂストン	日本・円 日本	株式 ゴム製品	3,900	5,350.00 20,865,000	5,306.00 20,693,400	- -	1.22%
27	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	8,500	2,180.00 18,530,000	2,190.00 18,615,000	- -	1.10%
28	シスメックス	日本・円 日本	株式 電気機器	1,300	14,925.00 19,402,500	13,930.00 18,109,000	- -	1.07%
29	エーザイ	日本・円 日本	株式 医薬品	2,100	8,645.00 18,154,500	8,396.00 17,631,600	- -	1.04%
30	三菱電機	日本・円 日本	株式 電気機器	11,300	1,593.00 18,000,900	1,557.00 17,594,100	- -	1.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

(2021年9月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.81%
投資証券	0.53%
合計	99.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

(2021年9月末日現在)

業種	投資比率
建設業	1.92%
食料品	3.01%
化学	4.84%
医薬品	11.05%
ゴム製品	1.22%
金属製品	0.14%
機械	6.21%
電気機器	28.33%

輸送用機器	0.78%
精密機器	8.74%
その他製品	3.39%
陸運業	0.73%
情報・通信業	10.45%
卸売業	2.08%
小売業	3.85%
保険業	1.64%
その他金融業	1.75%
サービス業	8.67%
合計	98.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たり の 純資産額 (分配落) (円)	1口当たり の 純資産額 (分配付) (円)	東京証券 取引所 市場相場
2021年3月末日	722,700,082	-	2,631.050	-	2,638
4月末日	705,682,416	-	2,569.100	-	2,573
5月末日	1,764,644,790	-	2,625.240	-	2,624
6月末日	1,805,045,609	-	2,685.340	-	2,691
7月末日	1,761,758,775	-	2,620.940	-	2,622
8月末日	1,857,751,069	-	2,763.750	-	2,769
第1計算期間末日 (2021年9月24日)	1,754,974,801	1,761,504,643	2,956.380	2,967.380	2,954
9月末日	1,693,562,591	-	2,852.930	-	2,834

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

#### 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	11.000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	12.2

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	672,185	78,563

(注) 第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含んでおります。

[次へ](#)



### 第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2021年3月29日から2021年9月24日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

グローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ - 日本株式 ETF

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 2021年9月24日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託		9,734,266
株式		1,744,855,890
投資証券		8,894,800
未収配当金		516,042
流動資産合計		1,764,000,998
資産合計		
		1,764,000,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金		6,529,842
未払受託者報酬		202,249
未払委託者報酬		2,022,809
その他未払費用		271,297
流動負債合計		9,026,197
負債合計		
		9,026,197
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		1,569,536,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		185,438,233
(分配準備積立金)		293,817
元本等合計		1,754,974,801
純資産合計		
		1,754,974,801
負債純資産合計		
		1,764,000,998

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2021年3月29日 至 2021年9月24日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	9,496,685
有価証券売買等損益	251,217,434
その他収益	68
<b>営業収益合計</b>	<b>260,714,187</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	202,249
委託者報酬	2,022,809
その他費用	1,448,036
<b>営業費用合計</b>	<b>2,673,094</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>258,041,093</b>
経常利益又は経常損失( )	258,041,093
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>258,041,093</b>
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,073,018
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,781,338
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,291,680
<b>分配金</b>	<b>2,652,842</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>185,438,233</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期 自 2021年3月29日 至 2021年9月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間</p> <p>当ファンドの第1期計算期間は、2021年3月29日から2021年9月24日までとなっております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	第1期 2021年9月24日現在
1 . 1 期首元本額	200,404,624円
期中追加設定元本額	1,576,852,516円
期中一部交換元本額	207,720,572円
2 . 計算期間末日における受益権の総数	593,622口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第1期 自 2021年3月29日 至 2021年9月24日
1 . 1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。
2 . 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（9,496,753円）及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(2,673,094円)を控除して計算される分配対象額は6,823,659円（100口当たり1,100円）であり、うち6,529,842円（100口当たり1,100円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 2021年3月29日 至 2021年9月24日
-----	-------------------------------------

1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2 . 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 2021年9月24日現在
1 . 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第1期 2021年9月24日現在	
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	
株式	228,235,616	
投資証券	108,919	
合計	228,344,535	

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 2021年9月24日現在
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2021年3月29日 至 2021年9月24日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第1期 2021年9月24日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,956.38円 (295,638円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
大成建設	1,200	3,595.00	4,314,000	
大林組	3,600	930.00	3,348,000	
清水建設	2,700	839.00	2,265,300	
鹿島建設	3,100	1,461.00	4,529,100	
大東建託	500	13,440.00	6,720,000	
大和ハウス	3,100	3,820.00	11,842,000	
日本M&Aセンター	3,600	3,600.00	12,960,000	
パーソルホールディングス	1,500	2,889.00	4,333,500	
ヤクルト	900	5,750.00	5,175,000	
明治ホールディングス	800	7,330.00	5,864,000	
総合警備保障	500	5,250.00	2,625,000	
カカクコム	1,300	3,810.00	4,953,000	
エムスリー	5,300	8,550.00	45,315,000	
博報堂DYHLDGS	1,100	1,968.00	2,164,800	
麒麟HD	5,400	2,074.50	11,202,300	
サントリー食品インター	800	4,850.00	3,880,000	
東洋水産	600	5,110.00	3,066,000	
日清食品HD	400	9,280.00	3,712,000	
日本たばこ産業	8,500	2,180.00	18,530,000	
神戸物産	1,100	4,085.00	4,493,500	
MonotaRO	3,300	2,563.00	8,457,900	
ZOZO	1,000	4,390.00	4,390,000	
ウエルシアHD	800	4,135.00	3,308,000	
コスモス薬品	200	20,300.00	4,060,000	
セブン&アイ・HLDGS	4,300	5,201.00	22,364,300	
ツルハホールディングス	400	14,010.00	5,604,000	
旭化成	6,600	1,237.00	8,164,200	
TIS	1,600	3,220.00	5,152,000	

コーエーテクモHD	500	5,930.00	2,965,000	
GMOペイメントゲートウェイ	300	15,390.00	4,617,000	
日産化学	700	6,950.00	4,865,000	
東ソー	1,200	2,066.00	2,479,200	
協和キリン	1,700	4,210.00	7,157,000	
積水化学	2,100	2,009.00	4,218,900	
野村総合研究所	3,200	4,545.00	14,544,000	
花王	4,300	6,756.00	29,050,800	
武田薬品	10,200	3,771.00	38,464,200	
アステラス製薬	14,500	1,902.50	27,586,250	
大日本住友製薬	1,100	2,055.00	2,260,500	
塩野義製薬	3,200	7,493.00	23,977,600	
日本新薬	400	9,770.00	3,908,000	
中外製薬	5,600	4,304.00	24,102,400	
エーザイ	2,100	8,645.00	18,154,500	
テルモ	4,000	5,493.00	21,972,000	
第一三共	10,700	3,076.00	32,913,200	
大塚ホールディングス	2,700	4,948.00	13,359,600	
オービック	700	23,160.00	16,212,000	
Zホールディングス	19,100	757.40	14,466,340	
トレンドマイクロ	1,100	6,280.00	6,908,000	
日本オラクル	500	10,770.00	5,385,000	
ユー・エス・エス	1,800	2,040.00	3,672,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	700	3,835.00	2,684,500	
サイバーエージェント	3,200	2,252.00	7,206,400	
大塚商会	900	5,990.00	5,391,000	
ライオン	1,900	1,853.00	3,520,700	
コーセー	200	13,130.00	2,626,000	
小林製薬	500	9,110.00	4,555,000	
ブリヂストン	3,900	5,350.00	20,865,000	
リンナイ	200	13,200.00	2,640,000	
三浦工業	600	5,040.00	3,024,000	
リクルートホールディングス	8,400	7,135.00	59,934,000	
ディスコ	200	33,400.00	6,680,000	
ナブテスコ	700	4,600.00	3,220,000	
S M C	300	77,500.00	23,250,000	
クボタ	6,200	2,474.50	15,341,900	
ダイキン工業	1,400	26,145.00	36,603,000	
栗田工業	700	5,780.00	4,046,000	
ダイフク	700	11,240.00	7,868,000	

ブラザー工業	1,600	2,574.00	4,118,400	
ホシザキ	400	10,770.00	4,308,000	
ミネベアミツミ	2,100	2,962.00	6,220,200	
日立	8,300	6,530.00	54,199,000	
東芝	3,400	4,910.00	16,694,000	
三菱電機	11,300	1,593.00	18,000,900	
マキタ	1,300	6,770.00	8,801,000	
日本電産	3,100	13,235.00	41,028,500	
富士通	1,500	21,200.00	31,800,000	
パナソニック	10,700	1,418.50	15,177,950	
T D K	800	12,550.00	10,040,000	
ヒロセ電機	200	19,740.00	3,948,000	
横河電機	1,200	2,013.00	2,415,600	
アドバンテスト	1,700	11,130.00	18,921,000	
キーエンス	1,400	71,000.00	99,400,000	
シスメックス	1,300	14,925.00	19,402,500	
レーザーテック	600	28,300.00	16,980,000	
スタンレー電気	700	2,902.00	2,031,400	
カシオ	1,100	1,882.00	2,070,200	
ファナック	1,100	25,425.00	27,967,500	
ローム	500	11,280.00	5,640,000	
浜松ホトニクス	900	7,040.00	6,336,000	
村田製作所	3,500	10,100.00	35,350,000	
日東電工	1,200	8,360.00	10,032,000	
シマノ	400	34,210.00	13,684,000	
パンパシフィックHD	2,200	1,994.00	4,386,800	
島津製作所	1,800	5,380.00	9,684,000	
オリンパス	9,900	2,466.00	24,413,400	
HOYA	5,100	18,650.00	95,115,000	
朝日インテック	1,500	3,310.00	4,965,000	
バンダイナムコHLDGS	1,300	9,116.00	11,850,800	
ヤマハ	900	7,280.00	6,552,000	
ピジヨン	800	2,857.00	2,285,600	
任天堂	700	53,800.00	37,660,000	
伊藤忠	6,900	3,324.00	22,935,600	
東京エレクトロン	1,200	54,430.00	65,316,000	
ユニ・チャーム	2,900	4,981.00	14,444,900	
オリックス	6,300	2,120.00	13,356,000	
SOMPOホールディングス	2,600	5,133.00	13,345,800	
日本取引所グループ	5,900	2,973.50	17,543,650	

MS & AD	2,100	3,895.00	8,179,500	
T & Dホールディングス	4,600	1,596.00	7,341,600	
ヤマトホールディングス	1,800	2,924.00	5,263,200	
SGホールディングス	2,300	3,400.00	7,820,000	
日本電信電話	9,400	3,243.00	30,484,200	
KDDI	12,600	3,828.00	48,232,800	
光通信	100	19,890.00	1,989,000	
NTTデータ	4,400	2,194.00	9,653,600	
スクウェア・エニックス・HD	800	6,360.00	5,088,000	
カプコン	1,400	3,350.00	4,690,000	
SCSK	500	7,560.00	3,780,000	
セコム	1,400	8,376.00	11,726,400	
コナミホールディングス	600	7,070.00	4,242,000	
ニトリホールディングス	600	22,715.00	13,629,000	
ミスミグループ本社	1,800	4,905.00	8,829,000	
合計	341,300		1,744,855,890	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	ユナイテッドアーバン投資	16	2,396,800	
	日本ビルファンド	9	6,498,000	
投資証券 合計		25	8,894,800	
合計		25	8,894,800	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

原有  
価証  
券届  
出書  
の  
「第  
二部  
ファ  
ンド  
情  
報  
第3  
ファ  
ンド  
の経  
理状  
況  
2  
ファ  
ンド  
の現  
況」  
を次  
の内  
容に  
訂  
正・  
更新  
しま  
す。

<訂  
正後  
>

## 【純資産額計算書】

(2021年9月末日現在)

資産総額	1,700,427,230円
負債総額	6,864,639円
純資産総額( - )	1,693,562,591円
発行済数量	593,622口
1単位当たり純資産額( / )	2,852.930円

### 第三部 【委託会社等の情報】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 第1 【委託会社等の概況】

##### 1 【委託会社等の概況】

###### a. 資本金の額

2021年9月末日現在

資本金の額 25億円

発行可能株式総数 50万株

発行済株式総数 50万株

過去5年間における資本金の額の増減

2019年 9月 資本金10億円に増資

2020年 2月 資本金25億円に増資

###### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

###### イ. 商品会議

運用ソリューション部長（CIO）が議長となり商品会議を開催します。商品会議においてファンド運営上の諸方針を審議・決定し、基本計画書を策定します。

###### ロ. 運用会議

運用ソリューション部長（CIO）が議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

###### ハ. 運用ソリューション部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用ソリューション部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

## 二．リスク管理委員会

コンプライアンス部が事務局となり、全社リスク管理における重要事項の報告・協議、対応方針の決定などを行います。運用リスクの管理については、信託財産ごとに、各種投資制限や、基本計画書で定める投資ユニバースへの遵守状況等について、コンプライアンス部が日々、事後チェックを行います。また、違反があった場合には、コンプライアンス部長が運用ソリューション部運用チームに対し、是正等の指示を行います。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	13	47,117
総合計	13	47,117

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,804,545	4,323,007
未収委託者報酬	-	19,556
未収収益	6,344	58,290
未収入金	27,310	26,272
前払費用	8,949	21,314
その他	-	127
流動資産合計	4,847,149	4,448,568
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 15,504	1 14,465
器具備品	1 22,300	1 20,080
有形固定資産合計	37,804	34,546
無形固定資産		
ソフトウェア	843	46,836
ソフトウェア仮勘定	-	8,125
無形固定資産合計	843	54,961
投資その他の資産		
長期差入保証金	26,000	26,339
投資その他の資産合計	26,000	26,339
固定資産合計	64,648	115,847
資産合計	4,911,798	4,564,415

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
未払金	2	62,319	2	39,458
未払法人税等		13,600		11,075
その他		4		3,085
流動負債合計		75,923		53,619
固定負債				
固定負債合計		-		-
負債合計		75,923		53,619
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,500,000		2,500,000
資本剰余金				
資本準備金		2,500,000		2,500,000
資本剰余金合計		2,500,000		2,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金		164,125		489,203
繰越利益剰余金		164,125		489,203
利益剰余金合計		164,125		489,203
株主資本合計		4,835,874		4,510,796
評価・換算差額等		-		-
評価・換算差額等合計		-		-
純資産合計		4,835,874		4,510,796
負債・純資産合計		4,911,798		4,564,415

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		-		48,662
その他営業収益		9,146		141,126
営業収益計		9,146		189,789
営業費用				
委託計算費		-		76,715
広告宣伝費		3,529		44,914
調査費		4,289		19,780
協会費		-		5,733
通信費		1,020		7,732
営業雑経費		-		721
営業費用合計		8,839		155,597
一般管理費				

役員報酬		15,579		87,414
給与		46,069		97,376
福利厚生費		125		20,927
交際費		631		4,294
旅費交通費		749		1,753
租税公課		31,332		27,217
業務委託費		23,627		35,214
不動産賃借料		7,785		35,237
固定資産減価償却費	1	1,580	1	16,321
支払報酬		10,167		13,000
諸経費		27,351		29,572
一般管理費合計		164,999		368,330
営業損失( )		164,691		334,139
営業外収益				
受取利息		7		46
その他	2	1,059	2	10,008
営業外収益計		1,066		10,054
営業外費用				
為替差損		-		36
営業外費用計		-		36
経常損失( )		163,625		324,121
特別利益		-		-
特別損失		-		-
税引前当期純損失( )		163,625		324,121
法人税、住民税及び事業税		500		957
法人税等合計		500		957
当期純損失( )		164,125		325,078

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2019年9月2日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額						
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000			5,000,000
剰余金の配当						-
当期純利益				△ 164,125	△ 164,125	△ 164,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 164,125	△ 164,125	4,835,874
当期末残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 164,125	△ 164,125	4,835,874

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
新株の発行				5,000,000
剰余金の配当				-
当期純利益				△ 164,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	4,835,874
当期末残高	-	-	-	4,835,874

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 164,125	△ 164,125	4,835,874
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益				△ 325,078	△ 325,078	△ 325,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	-	△ 325,078	△ 325,078	△ 325,078
当期末残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 489,203	△ 489,203	4,510,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	4,835,874
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				△ 325,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	△ 325,078
当期末残高	-	-	-	4,510,796

/

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 固定資産の減価償却の方法

以下の方法・償却期間によっております。

## (1) 有形固定資産

建物・付属設備	定額法	10～15年
器具備品	定率法	5～15年

## (2) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

## 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定め

る新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

#### (重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

#### [未適用の会計基準等]

##### 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物付属設備	94千円	1,133千円
器具備品	1,378千円	9,855千円

##### 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	14,179千円	13,380千円

## (損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	前事業年度 (自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産	1,473千円	9,747千円
無形固定資産	106千円	6,574千円

## 2 営業外収益の主要項目

前事業年度(自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)

損益計算書の営業外収益のうちその他の項目は、東京都からの補助金です。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

損益計算書の営業外収益のうちその他の項目は、主に東京都からの補助金です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	-	500	-	500
合 計	-	500	-	500

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	500	-	-	500
合 計	500	-	-	500

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、信用格付の極めて高い国内銀行の普通預金として預け入れしております。

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります

また、未払金は、当社業務に係る費用の未払額であり、これらのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

### 前事業年度（2020年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収収益、未収入金及び未払金は短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

### 当事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未収入金及び未払金は短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### [関連情報]

前事業年度（自 2019年9月2日 至 2020年3月31日）

### 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
-	9,146	9,146

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
Global X Management Company LLC	9,146

(注) 当社は、資産運用に関する単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
48,662	141,126	189,789

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
Global X Management Company LLC	141,126

(注) 当社は、資産運用に関する単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 関連当事者との取引 ]

前事業年度(自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	Global X Management Company, Inc.	米国	494百万ドル	資産運用業	(被所有)直接50%	あり	役員の兼任	増資の引受(注1)	2,500,000	-	-
その他の関係会社	大和証券投資信託委託株式会社( )	東京都千代田区	15,174百万円	資産運用業	(被所有)直接40%	あり	出向者の受入れ	増資の引受(注1) 出向者負担金の支払い(注2)	2,000,000 61,648	- 未払金	- 14,179

( ) 2020年4月1日付で社名を「大和アセットマネジメント株式会社」へ変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 第三者割当増資により、当社株式を引受けたものであります。

(注2) 出向者に係る人件費相当額を支払っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	Global X Management Company LLC	米国	509百万ドル	資産運用業	-	あり	販売支援	販売支援(注1)	9,146	未収収益	6,344

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Global X Management Company LLCが組成する米国上場投資信託の日本における販売会社等への支援業務。販売サポート契約(Service Agreement)に従い、個別商品毎の販売残高に応じたフィーを受領しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	15,174百万円	資産運用業	(被所有)直接40%	あり	役員の兼任、出向者の受入れ	出向者負担金の支払い(注1)	126,633	未払金	13,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向者及びBPOに係る人件費相当額を支払っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	Global X Management Company LLC	米国	515百万ドル	資産運用業	-	あり	販売支援	販売支援(注1)	141,126	未収収益	58,290

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Global X Management Company LLCが組成する米国上場投資信託の日本における販売会社等への支援業務。販売サポート契約(Service Agreement)に従い、個別商品毎の販売残高に応じたフィーを受領しております。

## [ 1株当たり情報 ]

前事業年度 (自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,671.74円	1株当たり純資産額	9,021.59円
1株当たり当期純損失( )	714.02円	1株当たり当期純損失( )	650.15円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年9月2日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(千円)	164,125	325,078
普通株式の期中平均株式数(株)	229,858	500,000

## [ 重要な後発事象 ]

該当事項はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です

＜訂正前＞

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 ( <u>2020年3月 末日</u> 現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	

＜略＞

## 3 資本関係

該当事項はありません。

＜再信託受託会社の概要＞

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

＜訂正後＞

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (2021年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
野村証券株式会社	10,000	
BNPパリバ証券株式会社	102,025	

< 略 >

## 3 資本関係

該当事項はありません。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

**独立監査人の監査報告書**

2021年11月5日

Global X Japan株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ-日本株式 ETFの2021年3月29日から2021年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ-日本株式 ETFの2021年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、Global X Japan株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

Global X Japan株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2021年5月21日

Global X Japan株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているGlobal X Japan株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Global X Japan株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。